

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒108-0075

住 所 東京都港区港南2-18-1 JRイーストビル

氏 名 株式会社 GFF

代表取締役社長

清水祐介

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 GFF		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島6-10 かわさきファズA棟3-9		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	ゼンショーホールディングスグループへの食材の供給		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,675 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

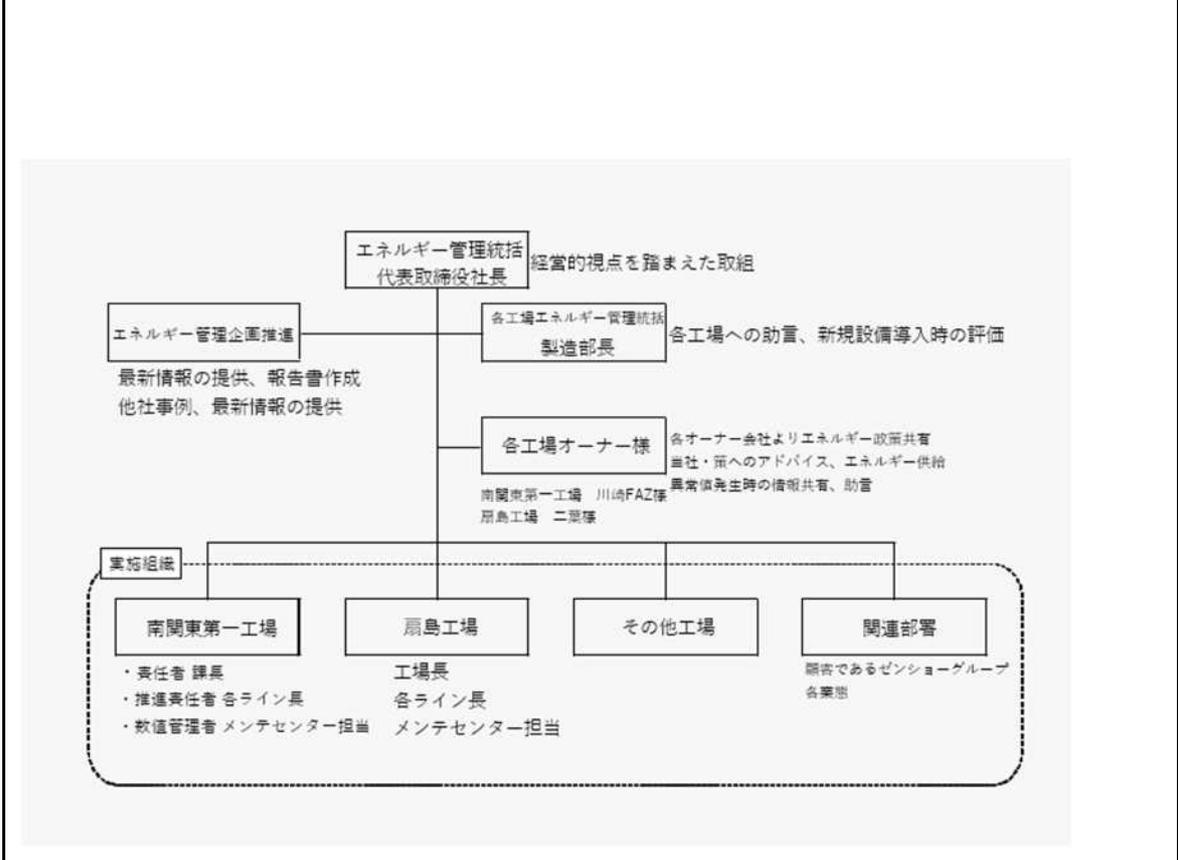
設備入替時、エネルギー効率の良い設備導入を行うとともに、生産性を向上させて、温室効果ガス排出を図る。
 両工場ともテナントなので、ビルオーナー様にアドバイザーとして、当社エネルギー使用量の異常値の連絡や設備更新時のアドバイスを頂く。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

設備更新時に社内他工場や他社、メーカーより適切に情報収集を実施し、社内のワークフローに乗せて、関係者が相互チェック及び指導を実施することにより、レベルアップを図る。
 定期的(週1回実施)のメンテセンターWeb会議により、情報共有を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

株式会社全体としての組織体制は、以下の通りとする。
 但し、川崎市報告用として、南関東第一工場と扇島工場に特化させてカスタマイズしたもの。
 組織変更を踏まえ、あえて各個人の名前は省略した。



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,617 (調) 5,155		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 5,568 (調) 5,106		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 49 (調) 49		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 0.9 % (調) 0.9 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,915 4,829	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,568 5,106	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-13.3 % -5.7 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当社は、ゼンショーホールディングス内で、食材を加工し、供給する会社である。
 グループ内には、ファストフード、ファミリーレストラン、外販食品販売業といった様々な食を消費者に届ける会社であり、それぞれが会社からの要求に応じて、食材の加工(開発と製造、販売)を行っている。
 国への報告では、生産高を原単位として使用しているが、川崎市内2工場の特性から、引き続き製造重量を原単位として、採用した。(製品単価は当社で決定できず、その比率が対象工場では高い為)
 製造重量は増加傾向にあるが、南関東第一工場は設備更新時期なので、高効率設備の導入により、消費量の削減を企図する。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1. 社内他部署との情報共有 2. 老朽冷凍設備及び空調設備の更新
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		製造重量		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	kl/ton
エネルギー消費原単位の値	0.09023					0.08690
活動量の値	29,646.0					30,400.0
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		3.69 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

当社は、ゼンショーホールディングス内で、食材を加工し、供給する会社である。
 グループ内には、ファストフード、ファミリーレストラン、外販食品販売業といった様々な食を消費者に届ける会社であり、それぞれが会社からの要求に応じて、食材の加工(開発と製造、販売)を行っている。
 国への報告では、生産高を原単位として使用しているが、川崎市内2工場の特徴から、引き続き製造重量を原単位として、採用した。(製品単価は当社で決定できず、その比率が対象工場では高い為)
 製造重量は増加傾向にあるが、南関東第一工場は設備更新時期なので、高効率設備の導入により、消費量の削減を企図する。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	2,675 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,617 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
南関東第一工場	<small>神奈川県川崎市川崎区東国町4-10 みわろきアズビルビル3F</small>	5,324			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	1. 使用電力の見える化 2. 設備定期点検のマニュアル化	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				テナントの為、不可
風 力				テナントの為、不可
バ イ オ マ ス (燃料:)				テナントの為、不可
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	6,900,880 kWh	kWh	kWh	kWh	6,900,000 kWh
再エネ電源等	345,044 kWh	kWh	kWh	kWh	345,044 kWh
再エネ電源比率	5.00 %	%	%	%	5.00 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.390				0.390

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	57.49 %	%	%	%	65.00 %

(4) 目標設定に関する説明

テナントの為、再生可能エネルギーを利用するかはオーナー様の意向によります。
導入日は決まっておりませんが、協議済みでグリーン電力にする方向で進めていると回答をいただいています。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	テナントの為、再生可能エネルギーを利用するかはオーナー様の意向によります。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	A 社内他工場との情報共有と横展開 B ビルオーナーとの協議 C 設備更新時、高効率設備への更新 D 定期メンテナンスのマニュアル作成及び運用 E 使用電力の見える化
第1年度	
第2年度	
第3年度	